

## 社会資本・インフラ・首脳発言

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず  
大石 久和



### 社会資本とインフラストラクチャー

社会資本の整備は、予算上の表現では「公共事業」と呼ばれる。しかし、この表現は「今年いくらで、どれだけの事業をやるのか」といった年ごとの支出や個別事業の大きさを示すものであって、経済ではフローと言われるものである。

フロー効果とは、「ある期間にお金が行くと多くの企業や人に順次お金が流れ、利益を生んだり雇用や支出を増加させたりすることができる」というものである。

20年にもわたって需要不足によるデフレに沈むわが国では、公共事業を拡大するとフロー効果によって需要が拡大し、デフレからの脱却に近づく効果もある。

しかし、公共事業の本来の目的はフロー効果を狙うものではなく、河川でいえば堤防を上流から下流まで整備することによって、降った雨が河川から田畑や市街地にあふれることなく安全に海に流れ、流域の人々の生活の安全と安寧を確保するストック効果を求めて行うものなのである。

したがって、われわれの事業を「公共事業」と形容しているだけでは、その本質を表現できないことになる。ところが、きわめて残念なことに、わが日本語には「公共事業のストッ

ク効果」を表現できる単語がないのである。

そこで、昭和30年代に全国総合開発計画策定のために参加した学者たちが、単年度の表現でしかない公共事業に換えて「社会資本」という言葉をひねり出したのだった。多年にわたる公共事業の成果を社会資本と表現することで、ストック効果の説明用語としたのだった。

この言葉は英語にするとSocial Capitalになるが、この表現は英語ではまず使われない（辞書にもまず記載がない）。用いることがあっても、ハードな施設類ではなく「社会システム」を指すような使われ方に限定されている。

英語で社会資本にあたる言葉として何を用いているかということ、Infra-Structureなのである。辞書には、「社会の基礎となる施設、下部構造、構造基盤、経済基盤、文明社会の基本設備」という説明がある。

Infraというのは、「下の、下方の」という意味を持つ接頭語。Structureはわれわれにはなじみ深い「構造」を意味し、あわせて「社会を下から支える基礎構造」という意味になる。

この概念が日本語にはないのである。そのため、述べたように社会資本なる言葉をひねり出す工夫が必要だったのだが、残念なこと

に「社会資本」なる言葉には、インフラストラクチャー（インフラ）が持つ「社会の基礎構造、社会が成立するためには不可欠な施設・構造」というニュアンスが伴っていないのだ。

概念を欠いていることから、われわれはインフラという言葉が使えずに、いつまでも、「公共事業」と言ってフローの世界に限定し、それにメディアは「バラマキ」と「ムダ」という根拠のない形容詞を貼り付けてきた（最近はずがに少なくなってきた）。

インフラ概念を欠くということは、インフラを身近に感じたり、重要性を考えたりする機会を歴史の長い期間にわたって経験してこなかったということなのだ。人類が建設したもので世界にあって日本にないものがあり、それは都市を造るためには不可欠な構造物であった「都市城壁＝City Wall」なのである（別稿で詳細に論じることとしたい）。

## 外国首脳インフラ整備についての発言

こうした事情から、わが国の首脳からインフラ整備の重要性についての発言はまず出たことがない。わが国ではなぜか報道されないが、海外の首脳はインフラ整備について頻繁に発言している。全建の会員としてこの事実を知り、自らの仕事の重みについて自信とも誇りともして欲しいのである。以下に、代表的な三首脳の発言などを紹介する。

### アメリカ・オバマ大統領

2014年5月14日 タリータウンでの演説

「新たな仕事を創出し、アメリカ経済を刺激する最善の方法の一つは、国内のインフラを再構築することだ。（略）アメリカが世界第一の経済超大国に成長した理由の一つは、世界最高の交通システムを造り上げたことだ。しかしながら（アメリカでは）この50年間で、交通分野の投資は50%縮小した。」

2015年1月21日 一般教書演説

「21世紀のビジネスと経済に見合ったインフラの整備が必要であることは、与野党双方が合意している。毎年今よりも30倍以上の雇用創出が可能な超党派のインフラ整備計画を議決し、今後数十年でアメリカをもっと強くしよう。」

### イギリス・キャメロン前首相

2012年3月19日 イギリス土木技術者協会での講演

「インフラは、現代生活を支え、経済戦略の重要な要素であることから、後回しにできる課題ではない。インフラは、国のビジネスの競争力に影響し、またビジネスを成功へと導く見えない糸である。」

### ドイツ・メルケル首相たち

2013年12月 三党連立合意文書

「モビリティは個人の自由、社会参加及び豊かさと経済成長のための有用な前提となるものである。そのために必要な基盤が質の高い交通インフラである。それは、欧州及びグローバル社会におけるドイツの競争力を保障するものとなる。」

（詳細は「国土学」大石久和・藤井聡共著・北樹出版を参照されたい）